

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 河 村 泰 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社  
(東京都港区港南二丁目15番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	81,906	75,780	329,389
経常利益 (百万円)	3,658	3,609	12,437
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,298	2,216	8,124
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,783	3,587	9,397
純資産額 (百万円)	67,808	74,379	72,158
総資産額 (百万円)	144,011	142,279	143,200
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	93.41	90.06	330.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	52.3	50.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、中国はゼロコロナ政策の終了で経済活動の持ち直しが期待されましたが、不動産市場の低迷が長期化しており、景気回復のペースは鈍化しています。欧米各国は金融引締めを継続しており、インフレ懸念は払拭できていません。また、日本はインバウンド消費の増加で、一部小売り店頭で需要の伸びは見られますが、幅広い分野の各種消費財で値上げが継続し、先行き不透明な事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、2023年4月28日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の基本戦略を積極的かつ着実に実行し、グローバルな持続的成長の実現と、DXによるビジネス変革に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比7.5%減の757億80百万円、営業利益は前年同期比22.6%増の39億38百万円、税金等調整前四半期純利益は前年同期比1.4%減の36億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.6%減の22億16百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	81,906	75,780	6,125	7.5
営業利益	3,213	3,938	725	22.6
税金等調整前四半期純利益	3,658	3,605	52	1.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,298	2,216	82	3.6

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 繊維事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	31,504	33,683	2,179	6.9
税金等調整前四半期純利益	760	1,893	1,132	148.9

当セグメントにおきましては、全般的に好調に推移しました。特に、国内衣料品市場向けが好調に推移したことにより、売上高は、前年同期比6.9%増の336億83百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比148.9%増の18億93百万円となりました。

#### 化学品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	48,865	41,438	7,427	15.2
税金等調整前四半期純利益	2,530	2,141	389	15.4

当セグメントにおきましては、全般的な需要減退と市況低迷等により、売上高は、前年同期比15.2%減の414億38百万円となり、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比15.4%減の21億41百万円となりました。

#### 機械事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,515	638	877	57.9
税金等調整前四半期純損失( )	19	451	432	-

当セグメントにおきましては、事業の選択と集中を行ったことを主因として、売上高は、前年同期比57.9%減の6億38百万円となり、加えて、急激な為替変動の影響による為替差損の計上により4億51百万円のセグメント損失（税金等調整前四半期純損失）（前期同期は19百万円のセグメント損失（税金等調整前四半期純損失））となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、従前、セグメント利益については、経常利益を基礎に記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎として記載する方法に変更しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,422億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億21百万円減少しました。これは主に、未着商品が9億12百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、678億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億41百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が11億21百万円、未払法人税等が11億15百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、743億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億20百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により22億16百万円、その他有価証券評価差額金が5億93百万円増加し、配当金の支払いにより13億53百万円減少したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		25,303,478		6,800		1,700

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,572,000	245,720	
単元未満株式	普通株式 35,078		一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		245,720	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権 8個)  
ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権 1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 64株

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	696,400		696,400	2.75
計		696,400		696,400	2.75

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権 1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,463	16,453
関係会社預け金	2,500	2,500
受取手形及び売掛金	77,130	77,093
商品及び製品	19,212	19,131
仕掛品	831	880
原材料及び貯蔵品	17	16
未着商品	1,967	1,055
その他	6,614	6,119
貸倒引当金	2,656	3,415
流動資産合計	122,081	119,835
固定資産		
有形固定資産	1,919	1,837
無形固定資産		
のれん	645	594
顧客関連資産	893	868
その他	1,316	1,925
無形固定資産合計	2,855	3,388
投資その他の資産	<sup>1</sup> 16,344	<sup>1</sup> 17,217
固定資産合計	21,118	22,443
資産合計	143,200	142,279
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,919	51,797
短期借入金	4,816	4,303
1年内返済予定の長期借入金	113	113
未払法人税等	2,387	1,271
賞与引当金	927	434
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	6,456	6,416
流動負債合計	67,663	64,377
固定負債		
長期借入金	132	103
繰延税金負債	797	1,003
退職給付に係る負債	2,233	2,244
その他	215	169
固定負債合計	3,378	3,521
負債合計	71,041	67,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,804	1,804
利益剰余金	60,634	61,483
自己株式	689	689
株主資本合計	68,549	69,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,392	1,986
繰延ヘッジ損益	138	236
為替換算調整勘定	2,421	2,808
退職給付に係る調整累計額	66	63
その他の包括利益累計額合計	3,609	4,967
非支配株主持分	-	13
純資産合計	72,158	74,379
負債純資産合計	143,200	142,279

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	81,906	75,780
売上原価	72,778	66,138
売上総利益	9,127	9,642
販売費及び一般管理費	5,914	5,703
営業利益	3,213	3,938
営業外収益		
受取利息	70	225
受取配当金	110	129
持分法による投資利益	94	57
為替差益	263	-
債務勘定整理益	8	9
雑収入	54	115
営業外収益合計	601	536
営業外費用		
支払利息	33	152
手形売却損	80	214
為替差損	-	497
雑支出	42	2
営業外費用合計	156	865
経常利益	3,658	3,609
特別利益		
固定資産売却益	2	0
関係会社整理益	7	-
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	13	0
特別損失		
投資有価証券評価損	8	4
固定資産処分損	2	0
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	13	4
税金等調整前四半期純利益	3,658	3,605
法人税、住民税及び事業税	1,205	1,307
法人税等調整額	152	68
法人税等合計	1,357	1,376
四半期純利益	2,300	2,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,298	2,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,300	2,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	593
繰延ヘッジ損益	112	374
為替換算調整勘定	1,034	325
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	221	62
その他の包括利益合計	1,483	1,358
四半期包括利益	3,783	3,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,779	3,574
非支配株主に係る四半期包括利益	4	13

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
投資その他の資産	6,562百万円	7,123百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
輸出手形割引高	9,057百万円	11,671百万円

3 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,311百万円	963百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	967百万円	1,016百万円

5 偶発債務(税務訴訟等)

前連結会計年度(2023年3月31日)

当社のインドネシアの連結子会社であるPT. Chori Indonesiaにおいて、同国の税務当局との見解の相違により、2016年度、2018年度及び2019年度のVAT(付加価値税)に係る追加支払請求額等の偶発債務が総額361百万円(40,164百万インドネシアルピアを当連結会計年度末の為替レートで円換算)発生しております。

当該税務当局からの請求について、同社の正当性を主張するため、2016年度のVATに係る追加支払請求に関しては2020年10月に、2018年度のVATに係る追加支払請求に関しては2021年5月に、2019年度のVATに係る追加支払請求に関しては2022年6月にそれぞれ訴訟を提起しております。また、訴訟等の結果により、一部、課徴金等が課される場合があります。

なお、当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響については現時点で合理的な見積りは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	203百万円	205百万円
のれんの償却額	121百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	1,033	42.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	1,353	55.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,504	48,865	1,515	81,886	20	81,906	-	81,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	112	112	112	-
計	31,504	48,865	1,515	81,886	132	82,018	112	81,906
セグメント利益 又は損失( )	760	2,530	19	3,271	23	3,295	362	3,658

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額362百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,683	41,438	638	75,759	21	75,780	-	75,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	116	116	116	-
計	33,683	41,438	638	75,759	138	75,897	116	75,780
セグメント利益 又は損失( )	1,893	2,141	451	3,582	23	3,606	0	3,605

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 0百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

2023年4月28日に公表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」で掲げる経営指標を税金等調整前当期純利益に決めました。これに伴い、従前セグメント利益については、経常利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の経常利益との調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行うことに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
国内	9,014	16,335	6	25,356	20	25,376
輸入	10,496	11,506	-	22,002	-	22,002
輸出	2,579	7,093	672	10,346	-	10,346
海外	9,413	13,930	837	24,181	-	24,181
合計	31,504	48,865	1,515	81,886	20	81,906

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

上記に掲げる取引の定義は以下のとおりであります。

国内：内国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸入：外国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸出：内国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合の売上高。

海外：外国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合並びに海外連結子会社の売上高。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計		
国内	7,601	15,493	-	23,094	21	23,115
輸入	15,128	10,814	-	25,942	-	25,942
輸出	2,826	5,819	201	8,847	-	8,847
海外	8,128	9,310	436	17,875	-	17,875
合計	33,683	41,438	638	75,759	21	75,780

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

上記に掲げる取引の定義は以下のとおりであります。

国内：内国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸入：外国法人から仕入れ、内国法人へ販売した場合の売上高。

輸出：内国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合の売上高。

海外：外国法人から仕入れ、外国法人へ販売した場合並びに海外連結子会社の売上高。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	93円41銭	90円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,298	2,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,298	2,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,608	24,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2023年4月28日開催の取締役会において、2023年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,353百万円
1株当たりの金額	55円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

蝶理株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	賢	重
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菱	本	恵	子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。